

令和5年度事務事業評価シート

令和6年4月30日

事業番号	282	担当課等	庶務課							
事務事業名	職員福利厚生事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業開始年度	令和2年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	7 行政経営	(3) 行政評価システム の推進					
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目 的	常勤の特別職及び一般職の職員並びに職員の親族に対しての福利厚生のため。								
対 象	職員								
内 容	「湯河原町職員の慶弔等に関する規程」による結婚祝金・弔慰金・傷病見舞金の支給及び昼食時における煎茶・調味料・洗剤等の購入。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		202,396	304,579	310,000		
	人件費	常勤職員	1,402,400	13,712	14,464		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	1,402,400	13,712	14,464		
	総事業費		1,604,796	318,291	324,464		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,604,796	318,291	324,464		
	財源合計		1,604,796	318,291	324,464		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
結婚祝金			支給者数	人	5	6	0
弔慰金			支給者数	人	7	8	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	職員の福利厚生を確保するため、町で実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	職員の福利厚生に資している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	慶弔等において、職員の福利厚生につながっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	職員に対し平等に機会が与えられている。
令和4年度までの自己評価または改善点	職員の福利厚生を維持していくため、必要最低限ではあるが円滑に実施できたと思われる。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	職員の福利厚生は、町で実施する必要がある。
令和5年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和6年度以降の方向性	同内容で継続予定	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	現状の福利厚生を維持し、継続していく必要があると考える。
---------	----------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年4月30日

事業番号	286	担当課等	庶務課							
事務事業名	職員健康管理事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業開始年度	令和4年2月

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	7 行政経営	(3) 行政評価システム の推進					
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	職員の安全と健康を確保するため、職員が生き生きと職務を遂行できる快適な職場環境を作るため。								
対 象	職員								
内 容	一般及び現業職員の健康診断、インフルエンザ等の予防接種、ストレスチェックの実施。また、産業医による職員の健康管理に対する適切な指導。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		6,512,243	6,619,763	7,509,000		
	人件費	常勤職員	1,402,400	13,712	14,464		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	1,402,400	13,712	14,464		
	総事業費		7,914,643	6,633,475	7,523,464		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		7,914,643	6,633,475	7,523,464		
	財源合計		7,914,643	6,633,475	7,523,464		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
健康診断(一般・現業)			受診者数	人(延	346	354	364
予防接種			受診者数	人(延	340	338	361
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
人間ドッグ助成			受診者数	人(延	123	122	114
ストレスチェック			受診者数	人(延	321	317	316

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	職員の安全と健康を確保するため、町で実施する必要性がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	職員の安全衛生に資している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	健康診断等において、職員の健康管理に繋がっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	誰もが受けることができる。
令和4年度までの自己評価または改善点	事業そのものは円滑に実施できており、職員が事務を行う環境は整え続けているが、病気休暇者が後を絶たないことから、メンタルヘルス対策として今後ストレスチェック結果をより活用していくことを検討する必要がある。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	産業医、健康診断、予防接種、ストレスチェックで委託実施済み。
令和5年度の見直し及び改善予定	特になし。	
令和6年度以降の方向性	同内容で継続予定	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事業そのものは現状を維持し継続していきたいが、ストレスチェック結果の活用方法について検討していく。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	会計年度任用職員への対応を検討する必要がある。
------	----------	-------------------------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年4月30日

事業番号	696		担当課等		庶務課					
事務事業名	職員研修事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業開始年度	令和2年4月

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	7 行政経営	(3) 行政評価システム の推進					
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○	○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	職員の資質向上と能力開発を図り、複雑化する行政需要に対応し、効果的・効率的な行政運営を行うため。								
対 象	職員								
内 容	市町村研修センター、県西部広域行政協議会等が開催する研修に参加するための研修旅費、研修負担金及び庁内研修を開催するにあたっての講師謝礼。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		363,129	676,448	1,766,000		
	人件費	常勤職員	1,402,400	13,712	14,464		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	1,402,400	13,712	14,464		
	総事業費		1,765,529	690,160	1,780,464		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,765,529	690,160	1,780,464		
	財源合計		1,765,529	690,160	1,780,464		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
派遣研修開催数			職員の資質・能力向上	回	19	20	19
庁内研修開催数			職員の資質・能力向上	回	5	6	6
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
派遣研修受講者数			職員の資質・能力向上	人(延	86	73	73
庁内研修受講者数			職員の資質・能力向上	人(延	126	157	157

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	職員の資質向上と能力開発を促進し、効果的・効率的な行政運営を担うために町で実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効率的な行政運営につながっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	効率的な行政運営につながっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	誰でも参加することができる。
令和4年度までの自己評価または改善点	新型コロナウイルス感染症の影響により外部研修が開催されてなかった時期や受講機会が減少していた時期があったため、今後研修計画を定め、研修を受けていない世代に対し、適切に研修を受講させていく必要がある。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	職員研修は、市町村研修センターや県西部広域行政協議会職員研修部会(小田原市)へ職員を派遣させており、旅費を負担するだけであるため、委託するメリットはない。
令和5年度の見直し及び改善予定	庁舎内研修では、人事評価制度が始まり、5年以上が経過し、新たに課等長になった職員がいるため、評価者研修を実施した。	
令和6年度以降の方向性	市町村研修センター主催の研修は、研修センターで開催予定。 庁内研修では、被評価者研修を実施する方向で考えており、人事評価制度の更なる充実や理解促進を図っていく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	事業自体は現状を維持し継続していきたい。外部研修が再開され、例年同様規模の受け入れがされるようになったことから、研修計画を定め、幅広い世代の職員に対し、ご認識や知識の偏りがでないよう適切に研修を受講させていく方向性である。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年5月13日

事業番号	13916	担当課等	庶務課					
事務事業名	庁舎のあり方検討基礎調査事業							
予算科目コード	会計		款		項	目	事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(2) 効果的な財政運 営					
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	役場庁舎の老朽化が進行していること、第1庁舎の標準的な建替え時期が10年以内に迫っていること、建物の耐震基準が第3庁舎を除き旧耐震であることから、今後の庁舎のあり方について、議論の出点とする調査を行う。								
対象	町民及び来庁者								
内容	庁舎の再整備に向けて必要な情報を集約し、庁舎整備の必要性を整理するとともに、現地立替えやリノベーション、他施設への移転等、考えられる整備案を複数挙げ、各整備案を比較することで、今後の役場庁舎のあり方について、議論の出発点とすることを目的とした報告書を取りまとめた。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		8,987,000			
コスト	人件費	常勤職員				
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	0	0	0
	総事業費		8,987,000			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		0	8,987,000	0	0
財源合計		0	8,987,000	0	0	0
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
				0	0	0
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
調査委託業務報告書		成果物(報告書)	式	0	1	1
				0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	今後の方向性について検討するため、庁舎の再整備に向けて必要な情報をまとめる必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	類似の事業はない。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	庁舎のあり方を検討するために、成果物の資料は有用である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	庁舎を利用する町民等に関係する事業となっている。
令和4年度までの自己評価または改善点		報告書を取りまとめ、今後、庁舎の再整備に向けて検討するために必要な情報を集約することができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	全ての委託は不可能であるが、庁舎のあり方を検討していく上で、専門のコンサル等への委託は必要であると思われる。
令和5年度の見直し及び改善予定	庁舎の再整備に向けて、近隣自治体の新庁舎整備状況について調査し、次年度以降どのように進めていくかの検討を行う。	
令和6年度以降の方向性	基礎調査が完了したため、基本構想に着手し、今後の庁舎整備の方向性等について検討していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	「庁舎のあり方検討基礎調査事業」としての業務は完了したが、成果物である報告書の内容を踏まえつつ、「庁舎のあり方検討事業」として、庁舎整備の方向性について引き続き検討する。
---------	----	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	一次評価と同様
---------	----	---------